

平成27年度事業報告

地方公共団体との緊密な連携の下に、地域における民間事業活動等の積極的な展開を図り、もって活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与するため、次の諸事業を実施した。

1 地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）

地方公共団体が行う地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）に関し、次の業務を実施した。

（1）総合的な調査・検討

ふるさと融資に関し、総合的な調査・検討を行った。

区分	貸付案件			
	件数 (件)	設備投資総額 (億円)	ふるさと融資額 (億円)	新規雇用増 (人)
前年度まで 決定済	12 (4)	437	133 (25)	607
1回 (H27. 7. 10)	16 (1)	290	41 (6)	185
2回 (H27. 10. 6)	9 (2)	89	26 (17)	120
3回 (H28. 2. 5)	11 (0)	153	36 (0)	121
計	48 (7)	970	236 (48)	1,033

（注）カッコ内は継続分で内数

（2）受託事務の処理

ふるさと融資に関し、貸付団体から受託した貸付及び償還事務を行った。

区分	貸付事務	償還事務
件数（件）	54	1,791
金額（億円）	210	141

（備考）（1）の貸付案件との差は、繰越等によるものである。

（3）積極的な利活用の促進

大幅に拡充されたふるさと融資制度を解説した「ふるさと融資の手引き」、「ふるさと融資パンフレット」、「ふるさと融資のリーフレット」などを作成し、地方公共団体や金融機関等へ周知し、ふるさと融資の利活用の促進を図った。

2 地域産業の創出・育成への支援

地域における投資や雇用の創出を図るなど地域産業の育成を支援するため、次の事業を実施した。

(1) 新技術・地域資源開発補助事業

① 新技術開発補助金（補助金限度額 1,000 万円）

新たな技術を用いて新商品開発等を行う企業等を支援する市町村に対して助成した（3市町村）。

② 地域資源開発補助金（補助金限度額 300 万円）

地域資源を活用して地域の特産品となる新商品開発等を行う企業等を支援する市町村に対して助成した（5市町村）。

(2) 地域産業の育成・支援に関する調査研究事業

地方公共団体や金融機関等が連携し、地域産業を育成・支援する方策等について調査研究を行い、先進的な取組事例等を関係機関に提供した。

3 公民連携への支援

地方公共団体が取り組む公民連携を支援するため、次の事業を実施した。

(1) 公民連携の推進

指定管理者制度、PFI、公共施設マネジメント等、公民連携を円滑に推進できるようにするため、次の事業を実施した。

① 「公民連携調査研究会」を設置してモデル市町村によるケーススタディを行い、公共施設マネジメントについて、その導入促進の在り方や出口戦略につなげるための仕組みづくりについて検討し、その内容を地方公共団体に向けて発信した。（5市町村、助成金限度額 700 万円）。

② 「指定管理者実務研究会」を設置し、「指定管理者への民間事業者の参画を促進するための方策」をテーマに、文教施設・地方部等民間事業者の参画が低水準にとどまる分野での参画の促進方策やノウハウ・アイデアの活用方策について、調査・検討を行い、その内容を地方公共団体に向けて発信した。

③ 「自治体 P F I 推進センター」を運営し、P F I 事業に関する意見交換や情報の共有を行った。また、公共施設等運営権方式の調査研究を実施し、その成果を報告書作成及びセミナー開催により、地方公共団体に向けて発信するとともに、「自治体 PFI ハンドブック」の改訂を行った。

④ 公民連携ポータルサイトの充実

本事業による研究成果、調査による市町村の実例の掲載に加え、「公共施設更新費用試算ソフト」を無償提供するポータルサイトを運営した。

(2) 公民連携アドバイザー派遣

地方公共団体からの要請に応じ、指定管理者制度、PFI、公共施設マネジメント等に関する専門家を公民連携アドバイザーとして派遣し、公共施設等の整備・維持管理や運営等の推進を支援した（40 件）。

(3) 公民連携セミナーの開催

指定管理者制度、PFI、公共施設マネジメント等に関する情報提供を目的としたセミナーを全国 2 か所で開催した。

4 地域再生への支援

(1) 新・地域再生マネージャー事業

① 外部人材活用助成（助成金限度額 700 万円）

地域再生に取り組む市町村に対して、市町村が地域の課題を解決する実務的ノウハウを有する外部の専門的人材（地域再生マネージャー等）を活用する費用等を助成した。（13 市町村）。

② 外部人材派遣

地域再生に取り組む初期段階において、外部の専門的人材を市町村へ派遣し、必要な調査・助言を行い、立ち上がりを支援した。（13 市町村）。

③ 地域再生セミナーの開催

地域再生に係る市町村の事例、地域再生マネージャー等による地域再生に係る手法などの情報を共有するためセミナーを全国 2 か所で開催した。

(2) まちなか再生事業

① まちなか再生支援事業（補助金限度額 700 万円）

まちなか再生に取り組む市町村に対して、実務的・具体的ノウハウを有する専門家又は大学に業務に委託等をする費用の一部を助成した（5 市町村）。

また、その事業の実施に当たり、学識経験者やまちづくり専門家等で構成するまちなか再生支援アドバイザリーボードを組織し、まちなか再生支援事業に取り組む市町村の現地モニタリング(5 回)を含め、6 回の委員会を開催し、専門的見地からの評価を行った。

② まちなか再生ポータルサイトの運営

まちなか再生ポータルサイトを運営し、市町村からの相談に対応するとともに、情報の発信及び共有を行った。

5 地域産業交流セミナー等の開催

地域貢献企業の会と協力して、地方公共団体職員やふるさと融資事業者等を対象に、異業種交流等のためのセミナー及び交流会を開催した。

6 民間企業及び地方公共団体等への情報の提供

民間企業や地方公共団体等に対し、次の方法により情報提供を行った。

(1) ふるさと融資事例集の刊行

平成 26 年度のふるさと融資新規案件の代表的事例等を内容とする「ふるさと融資事例集 25」を作成し、地方公共団体や金融機関等に提供した。

(2) 情報誌の発行

情報誌「FURUSATO Vitalization」を作成し、金融機関、ふるさと融資活用事業者、地方公共団体等に提供した（年 4 回 各 6,000 部）。

(3) 財団webページの運用

ふるさと融資制度の利用を促進するとともに、財団の各種事業を周知するため、ホームページの更新を行った。

7 その他

(1) 「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」表彰の実施

ふるさと融資を活用した民間事業者のうち、特に地域の振興、活性化に貢献している優良事業者を9社選考し、ふるさと企業大賞（総務大臣賞）の表彰を行った。

(2) 諸会議の開催

① 理事会

第145回（平成27年 5月27日）	・ 評議員の選任
第146回（平成27年 6月4日）	・ 平成26年度事業報告
	・ 平成26年度決算
	・ 公益目的支出計画実施報告書
	・ 主たる事務所移転
	・ 顧問の選任
第147回（平成27年 6月22日）	・ 理事の選任
第148回（平成27年 7月1日）	・ 専務理事の選定
第149回（平成28年 3月18日）	・ 平成28年度事業計画
	・ 平成28年度予算
第150回（平成28年 3月23日）	・ 評議員、理事及び監事の選任
	・ 事務局長の承認

② 評議員会

第102回（平成27年 5月29日）	・ 評議員の選任
第103回（平成27年 6月19日）	・ 平成26年度決算
	・ 定款の一部変更
第104回（平成27年 6月26日）	・ 理事の選任
第105回（平成28年 3月25日）	・ 評議員、理事及び監事の選任

○事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はないため、事業報告の附属明細書は作成していない。